

平成24年度当初予算編成について

はじめに

今回の当初予算は、公約の実現に向けて、新しい長期計画に基づく施策を着実に推進するとともに、東南海・南海地震等に備えた県民の安全・安心の確保に最優先で取り組む予算とすることとした。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、不透明で厳しい財政状況の中、財政健全化基本方針に基づき、歳入歳出全般にわたる見直しを徹底し、既定経費は縮減する一方、限られた財源を公約実現枠や防災・減災強化枠に重点的に投入することとした。

具体的な予算編成方針については

県民の安全・安心確保のための重点対策

1 県単独緊急防災・減災対策事業

(1) 緊急避難道路の確保

大規模災害時における地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急避難道路の確保を図るため、伊方原発から半径30km圏域内の県管理道路を中心に、県内全域の緊急輸送道路も含めて、道路改良の促進や危険箇所解消の解消に取り組むほか、新たに海拔標示を設置することにより、県民の防災意識の向上を図ることとした。

また、急傾斜地崩壊危険区域内の津波被害が想定される地区における一時避難場所への避難階段等の整備を進めることとした。

(2) 津波避難路等の整備支援

東日本大震災における津波被害の状況を踏まえて、まずは「命」を守るため「逃げる」ことを最重点に、特に津波被害の危険度が高い宇和海沿岸市町を対象に、地域の実情に即して緊急に取り組む必要のある避難路の改修、階段、手すり等の整備を支援することとし、市町と連携して津波対策の取組みを加速することとした。

(3) 防災施設の緊急整備

地震発生により損壊の恐れがある河川堤防の改修や、水門・樋門の耐震対策等に取り組むとともに、地震や津波による被害が想定される護岸の補強や、陸こうのスライド式ゲートへの改修など海岸施設の整備を進めることとした。

また、避難や緊急物資の輸送等に必要な港湾施設の機能強化を図るとともに、地震や豪雨による被害が想定されるがけ崩れ防災対策に取り組むこととした。

(4) 津波対策の調査

東日本大震災の教訓に基づく新たな知見等も考慮し、海岸施設や河川構造物の津波対策工法の検討を行うため、津波による護岸等への影響や、河川遡上

に伴う河川堤防等への影響について調査を実施することとした。

2 県立学校校舎等の耐震化の加速

県立学校校舎等の耐震化については、生徒の安全を最優先に取り組む必要があることから、これまで平成33年度を目途としていた完了目標を大幅に前倒しし、平成29年度までの完了を目指し、改築・耐震補強工事を加速することとした。

また、東日本大震災の教訓を踏まえ、天井材や照明器具等の落下防止対策にも取り組むこととした。

3 災害対応力の強化

(1) 避難訓練等の実施

県や市町、地域住民等が連携して、地域課題等を踏まえた津波避難訓練をモデル的に実施し、その成果を県下全域に波及させるほか、伊方原発において災害が発生した場合に備えた避難シミュレーションを行い、避難行動計画の策定等に反映させるなど、広域避難対策の検討を進めることとした。

(2) 地震被害想定調査

国の中央防災会議における地震・津波想定検討結果等を参考に、東南海・南海地震等の連動型地震等を想定した地震被害想定の見直しを行い、本県の防災対策の前提となる基礎データや対策の方向性を取りまとめることとした。

(3) 災害活動用資機材の整備

伊方原発周辺の防災対策地域の拡大に対応し、新たにUPZ圏内となった市町へのモニタリングポストの増設や原子力防災資機材の整備、緊急時医療施設の整備に取り組むこととした。

また、警察署への災害時の人命救助等に必要不可欠な資機材の整備に取り組むとともに、災害拠点病院やDMATの活動に必要な医療機材の整備など災害医療体制の強化を図るほか、災害時の通信機能を強化するため、本庁・地方局等に衛星携帯電話等を整備することとした。

(4) 県庁施設等の耐震化

災害発生時の重要な防災拠点となる県庁第一別館の耐震改修を実施するとともに、老朽化が著しい今治警察署の建替え整備に取り組むほか、民間医療施設等の耐震化の促進を図ることとした。

4 地域防災力の向上

(1) 自主防災組織の活性化

自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成に引き続き取り組むとともに、市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等の実施を支援することにより、防災意識の向上や組織力の底上げを図ることとした。

(2) 学校防災力の強化

防災教育実践モデル校の指定や防災管理担当者の育成などにより、地域との連携による総合的な学校防災力の強化に取り組むほか、放射線被ばくに対する不安を払拭するため、学校医や養護教諭等への研修を実施し、学校における放射線への理解と知識の普及を図ることとした。

5 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

東日本大震災の被災者等のニーズに基づき、被災地の高校生等の本県への修学旅行に対する支援を継続し、本県学校や地域との交流等を深めるとともに、災害ボランティアの派遣、被災地の産業や被災者を元気づけるための緊急支援など、「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援に引き続き取り組むこととした。

「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指して

1 生き生きとした愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 活力ある産業づくり

本県のものづくり企業の優れた技術力を活かすため、愛媛ものづくり企業『すご技』データベースを活用した情報発信やビジネスマッチングに取り組むとともに、炭素繊維関連の産業創出に向けた技術開発や参入企業の発掘を進めるほか、農林漁業者と商工業者の連携等による新商品の開発や販路開拓など、農商工ビジネスの連携促進を図ることとした。

また、上海・台湾などにおけるトップセールスのほか、四国4県とも連携しながら、東アジア地域との経済・観光交流の拡大や県産品の販路開拓に取り組むこととした。

さらに、市町と連携して企業誘致活動の積極的な展開を図るほか、長期化する円高等の影響を受けて厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることとした。

(2) 産業を担う人づくり

厳しい雇用環境を踏まえ、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用した緊急的な雇用・就業機会の創出、ジョブカフェ愛workを中心とした新卒者や非正規雇用の若年者に対する総合的な人材育成・就職支援に取り組むこととした。

また、県立高校における企業ニーズに即した実践的な職業教育の充実、地元企業の熟練技能者等を活用した小中高校生の実技・職場体験などにより、地域産業への理解促進とものづくり産業の後継者育成に取り組むこととした。

(3) 農林水産業の振興

本県農業を担う新規就農者を積極的に育成するため、農業協同組合等による新たな担い手育成のモデルとして、技術習得のための実践研修や就農定着に向けた取組みに必要な農業用機械・施設の導入等を支援するとともに、新た

な集落営農組織の設立や既存組織の経営力の強化などを促進することとした。

また、果樹戦略品種等の供給力強化に向けて、高品質果実の生産体制や基盤の整備等に取り組むとともに、葉たばこの大量廃作に対応した転換作物の導入や産地再編を進めるほか、消費者の健康志向の高まりを受けて着手した新たな愛媛ブランド牛の開発を計画的に進めることとした。

さらに、森林そ生緊急対策として、間伐や路網整備、高性能林業機械の導入などを進めるとともに、地域水産物を活用した生産・加工・販売など6次産業化の推進に取り組むこととした。

(4) 鳥獣害対策の強化

近年の有害鳥獣被害の拡大に対応し、イノシシの捕獲目標頭数の大幅な増加を図るなど対策を強化するほか、新たに市町による捕獲隊の組織化や被害を受けにくい集落づくりなど、地域ぐるみの鳥獣害防止体制の整備を進めることとした。

(5) 愛媛ブランドの確立

県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの認定・PR等を推進するとともに、首都圏での「えひめカフェ」の開設等による認知度の向上や国内外への販売拡大に取り組むこととした。

また、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏、新たなブランド牛の戦略的なPRの展開、県産材の販売体制の整備や首都圏等における市場開拓、新商品開発等を進めるほか、養殖魚のイメージアップに向けた「愛育フィッシュ」の普及推進や、中国への県産水産物の輸出促進に取り組むこととした。

さらに、県観光物産センターに替わる新たな物産観光情報発信拠点を松山市中心部に設置するとともに、中部圏域でのチャレンジショップの設置など、情報発信力の強化と販売拡大を図ることとした。

(6) 観光立県えひめの推進

経済波及効果の高い全国大会やスポーツ大会等のコンベンションや修学旅行について、市町等と連携して積極的な誘致活動を展開することとした。

また、高速道路の宇和島延伸を機に地元市町と連携して開催する「えひめ南予いやし博2012」において、南予地域の魅力を県内外に広く発信するとともに、歴史文化博物館に和紙芸術「密 空と海」の展示整備を進めるなど、誘客促進と地域の活性化を図ることとした。

さらに、瀬戸内島しょ部における「大・島博覧会（仮称）」の開催に向けた地元の機運醸成を図るとともに、しまなみ海道が「サイクリストの聖地」として国内外に認知されるよう、快適なサイクリング環境の整備に取り組むこととした。

(7) 国際観光・交流の推進

上海便の増便に向けて、インバウンド、アウトバウンド両面からの対策強化に取り組み、松山空港国際線の利用促進を図ることとした。

また、台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や台湾

チャーター便の運航促進等による観光客の受入れ促進に取り組むとともに、台湾からのサイクリングツアー訪問団への積極的な支援等を通じて、本県のサイクリング観光資源の情報発信に努めることとした。

(8) 交通ネットワークの整備

地域の活性化や災害対策等に資する道路ネットワークの整備を図るため、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の建設を促進するとともに、宇和島市九島地域の離島性を解消する九島架橋の整備を支援するほか、上島地域の一体化を図る岩城橋の整備に向けた基礎調査に引き続き取り組むこととした。

2 やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 参画と協働による地域社会づくり

社会貢献活動に取り組む企業とNPOとの連携や協働など新たな地域のきずなづくりを進めるとともに、ボランティア・キャンペーンの拡大や、青少年のボランティア活動等の支援を通じて、県民が自ら地域活動等に参加する機運の一層の醸成を図ることとした。

(2) 支え合う福祉社会づくり

介護保険制度や後期高齢者保険制度における適正な運営を支援するとともに、市町や地域、NPO、事業者等の協働による高齢者の見守り活動など日常的な地域の支え合い活動の立ち上げを支援し、高齢者支援体制の整備に取り組むこととした。

(3) 医療体制の充実

新たながん対策推進計画策定やがん検診の実態把握に取り組むとともに、がん診療連携拠点病院等が行うがん緩和ケア病棟の整備を促進するほか、在宅緩和ケアの連携体制の構築や、松山中心市街地へのがん患者サロンの設置等を支援することとした。

また、認知症患者の増加が見込まれる中で、認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの指定に取り組み、地域医療等と連携した認知症医療体制の整備を図ることとした。

また、医師確保対策として若手医師や医学生のキャリア形成支援等を進めるとともに、地域医療の支援ツールとなる医療情報ネットワークシステムの構築や、医療クランクの養成支援に取り組むほか、県立中央病院の計画的な建替えや高度医療機器の整備等を進めることとした。

(4) 快適で魅力あるまちづくり

JR松山駅付近の連続立体交差事業について、橋りょう工事や車両基地周辺整備等に取り組むほか、今治新都市開発事業における今治市の中核施設用地の取得を支援することとした。

3 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 子育て・子育て支援の充実

学校・家庭・地域が連携した子育て支援の充実を図るため、地域で子育て支援活動を担う人材の育成や、高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着に努めるほか、小児の急病やけがに対応する電話相談について、深夜時間帯の延長による保護者の不安解消等に取り組むこととした。

(2) 教育の充実と文化の振興

全国学力調査の課題を踏まえて、学力診断や定着度確認により学習成果を検証し、指導の改善に取り組むシステムを構築することにより、教員の授業力向上と子どもたちの確かな学力の定着・向上を図ることとした。

また、特別支援学校におけるキャリア教育の充実を図るとともに、いじめや不登校等の未然防止と早期対応に努めるほか、私立学校経営の安定化と保護者の負担軽減のため、引き続き運営費の補助を行うこととした。

さらに、県民総合文化祭を開催するとともに、県内各地の近代化遺産の総合調査や魅力発信に取り組むこととした。

(3) スポーツ立県えひめの推進

愛媛国体の拠点施設となる県総合運動公園について、陸上競技場のスタンド改修などを進めるとともに、市町等が行う競技施設の整備を支援することとした。

また、国体開催5年前の内定を見据えて、本格的な広報活動の展開等による機運の盛上げを図るとともに、開催時の輸送力確保に向けた交通基礎調査の実施など、愛媛らしい、温かく愛のある国体の開催に向けて、着実に受入れ準備を進めることとした。

さらに、国体開催時に主力となる有望選手の強化や競技用具の整備など、競技力向上対策の強化を図ることとした。

4 やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 環境と調和した暮らしづくり

環境コーディネーターの養成等を通じて、県民、事業者、民間団体等が協働した環境保全の取り組みを推進するとともに、省エネモニターの募集を通じて家庭の省エネ普及に努めるほか、マイボトルキャンペーンの実施などによる3R活動の普及啓発に取り組むこととした。

また、市町とも連携し、下水汚泥の燃料化技術の調査研究を進めることとした。

(2) 自然と共生する社会の実現

生物多様性えひめ戦略に基づき、県レッドデータブックを改訂するとともに、ワークショップの開催等により生物多様性への理解促進を図ることとした。

また、本県の自然を象徴する石鎚山の自然環境を保全するため、環境配慮型トイレ整備の検討を進めるとともに、石鎚山系におけるエコツーリズムの

推進やヒルクライムの支援を通じて県民の意識啓発を図ることとした。

(3) 環境にやさしい産業の育成

市町と連携し住宅用太陽光発電システムの一層の普及促進を図るとともに、県内事業者等の先進環境ビジネスへの取組みを支援するほか、CO₂ 排出削減に向けた中小企業の国内クレジット制度の活用支援に取り組むこととした。

5 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

基礎自治体重視の県政を推進するため、市町支援担当職員制度等による市町への相談・サポート体制の強化を図るとともに、行革甲子園の開催により行政改革の優良事例の波及を促進するほか、二重行政の解消のみならず、新たな施策の創造に向けた県、市町の連携を一層推進するため、職員研修等の連携施策に積極的に取り組み、「チーム愛媛」として本県の総合力の発揮を目指すこととした。

この結果

平成24年度当初予算の総額は、

一般会計	5,974億9,000万円	(前年度当初 6,063億9,000万円)
特別会計	1,318億5,900万円	(前年度当初 1,176億5,100万円)
企業会計	686億3,400万円	(前年度当初 635億6,300万円)
合計	7,979億8,300万円	(前年度当初 7,876億 400万円)

であり、これを前年度当初と比較すると、

一般会計	89億円	の減	(1.47%の減)
特別会計	142億 800万円	の増	(12.08%の増)
企業会計	50億7,100万円	の増	(7.98%の増)
合計	103億7,900万円	の増	(1.32%の増)

となっている。

なお、一般会計当初予算に充当した財源は、

国庫支出金	680億9,500万円
負担金、寄附金等	37億9,500万円
その他の特定財源	909億9,400万円
一般財源	4,346億 600万円

〔	県	税	1,187億円
	地方消費税清算金		262億6,700万円
	地方交付税		1,673億円
	県	債	852億6,900万円
	その他		370億7,000万円

である。